

## わが国の外国語教育「政策」

古石 篤子 (慶應義塾大学)

やはりこのことに触れないわけにはいかないだろう。本年3月28日、文部科学省は小中学校の新学習指導要領を公示したが、そこでは小学校第5、6学年での「外国語活動」の導入が明記されており、これはわが国の外国語教育の歴史のなかでひとつの節目となるように思われるからだ。「外国語活動」という区分であるが、現行の中学校学習指導要領と同様、「英語を取り扱うことを原則とすること」という注意書きがある。

この新学習指導要領は本年1月17日の中央教育審議会の答申を踏まえた形になっているが、少なくとも「外国語活動」に関しては、昨年8月末に文科省が次期学習指導要領の基本的な考え方と、小学校の教育課程の枠組み案案を中教審に提示し基本的な合意を得た時点でほぼその内容は決定されていたといい。その3ヵ月後の11月末には、その路線で中教審の学習指導要領改訂案がまとまりつつあると報道されている(『朝日新聞』07/11/26)。

しかしこの一連の流れとは別に、「[英語が使える日本人]の育成のための戦略構想」(2002)や「行動計画」(2003)に見られる英語に強く傾斜したうねりのなかでは、「英語」が小学校に導入されることはほとんど避けえないものとしてやってきたと思える。しかしながら今回提示された方向性に大きな疑義を持つものとして、その問題点を押さえておきたい。

まず、「外国語活動」と銘打ちながら、指導計画レベルで「英語原則」を押し込ませる巧妙さには常ながら危険を感じる。なぜならこのほとんど詐欺的なやり口は、外国語教育における「言語選

択」という重要な課題を真摯に受け止めようという姿勢が無いことを暴露しているからである。

この姿勢は、新指導要領公示の1週間後に早くも公表された『英語ノート』という共通教材にも見てとれる。5年生の「レッスン1」は「世界の『こんにちは』を知ろう」として、英語だけでなく複数言語による挨拶の紹介から始まる。ここにも、「他言語にも目配りしています」という「ふり」をする態度が見える。

次に、この「原則として英語」の「外国語活動」は週1コマで年間35コマやることになっている。しかし、以前から多くの専門家が指摘していることであるが、この程度の時間数とやり方で、「英語が使える日本人」が育成されるはずがない。開始年齢は悪くないかもしれない。しかし「誰が」「どのように」教えるのかという要(かなめ)の課題を無視し、教材さえあれば案人にでも教えられるかのような浅薄な外国語教育観は自らの無知を露呈しているとしか言えない。ALTに頼ろうという姿勢も、「御雇外国人」の時代を髣髴とさせる。

最後に、やはり今回も外国語教育について真の政策論議は成り立たなかった。紆余曲折はあったが、世論と産業界に後押しされた文科省が当初からの路線を貫き通した結果となった。未来の舞台で活躍する子どもたちを育てる学校には、広い世界と遙かな未来を見通す深い洞察力に富んだ理念と政策が必要である。感性のしなやかな子どもたちに既成の価値観を押しつけることなく、もっと豊かな言語教育を与えるにはどうしたらいいか、しぶとく考え続けたい。

## 市場経済を目指す国と日本語教育

石田 由美子

縁あってモンゴルについて知る機会を得ている。モンゴルは日本の約4倍という国土に日本の人口の約50分の1の260万人が住む草原の国である。最近では相撲界における朝青龍、白鵬といった力士の活躍が注目されたり、浅野忠信が主演した『モンゴル』という映画がアカデミー賞外国語映画賞にノミネートされたりするなど、なにかと話題になることも多い。そのモンゴルでは日本語教育がかなり盛んである。幼稚園から高等教育機関まで特に公的な教育機関で積極的に日本語が学ばれている。筆者は今までにシンガポール、ケニア、フィリピンなどと縁があった。シンガポールにおける日本語教育は初級から上級まで教材も充実し、その目的も進学や留学だけでなく、日本文化への関心や旅行目的までさまざま、すでに日本が政府としては出る幕がないほど成熟している。逆にケニアは小学校から大学まで本来の教育の充実が先決であり、日本語教育はその先にある贅沢な教育として位置づけられていた。フィリピンはシンガポール、ケニアのちょうど中間にあたり、日本政府の事業としては文化交流を目的とした国際交流基金の専門家と、開発援助を目的とした国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊員が活躍していたが、今から思えばそれぞれに目的や対象が違い、せつかくの力が分散していた印象が強い。

モンゴルでは上記3カ国と違った形で日本政府がかかわっている。1989年に民主化されたモンゴルは90年代以降、市場経済化への道を歩みだした。日本政府はモンゴルに対して4つの重点分野を中心に政府開発援助(ODA)を実施しているが、なかでも重要視しているのは、“市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援”であり、日本語教育はその人材育成の一環、すなわち技術協力のひとつとして行われている。特徴的なのは、モンゴル日本センターの存在である。日本

センターは日本政府が市場経済へ移行する国を対象に、市場経済を担う人材育成を目指して作られたもので、現在アジア9カ国に10ヶ所設立されている。日本センターでは、ビジネスコースや相互理解促進とともに日本語コースが3つ目の柱となっていて、日本センターに行けば日本の情報がすぐ手に入るということを目指しているようだ。モンゴル人は日本人と知ると顔がほころぶという。モンゴル人と日本人は祖先が同じだという説があり、相撲人気ともあいまって日本や日本文化に非常に関心が高いと聞いた。ケニア、フィリピン、シンガポールとその国の経済や文化によって日本や日本語への関心や姿勢は多様である。そのなかで新しい形とも言える文化交流と開発援助が一体となったモンゴルでの日本語教育は今後どのように発展していくのだろうか。日本語が文化交流のひとつとして、また国の発展に寄与する一つの技術として、モンゴルをはじめとした市場経済に移行していく国々に広まっていく過程をこれから注目していきたい。

(桜美林大学)



## 関東月例研究会のお知らせ

日本言語政策学会では、月例研究会を開催しています。月例研究会は言語政策研究者に限らず、語学教育や行政、司法、医療、福祉、開発援助、ビジネスなど、分野を問わず言語と言語についての取り組みに興味をお持ちの方が広く意見交換できる場となることを目指しています。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

### 日本言語政策学会関東月例研究会

日時：第4土曜日 午後3時～5時（原則）

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス22号館

<http://www.waseda.jp/jp/campus/index.html>

教室は当日22号館入り口に貼り出されます。

### ○これまでの月例研究会（2007/12～2008/5）

- 12月15日：野呂 一氏（中野区役所職員・ろう歴史研究家）「手話と手真似とろう教育」
- 1月26日：坂中 英徳氏（外国人政策研究所）「定住外国人に対する日本語教育体制の拡充を」
- 2月23日：柴崎 敏男氏（三井物産株式会社）「企業の社会貢献活動」
- 3月22日：宮崎 里司氏（早稲田大学日本語教育研究科）「日本語教育とユニラテラリズム（単独行動主義）：言語教育政策からの一考察」
- 4月26日：嘉数 勝美氏（国際交流基金日本語事業部長、立命館大学大学院国際関係研究科客員教授）「『日本語教育スタンダード』を構築すること―理念なき日本語教育拡張論にどう応えるべきか」
- 5月24日：杉野 俊子氏（防衛大学校）「親の言語選択：日本のブラジル人学校と米国のヒスパニックスの場合」（仮）

### ○発表者募集！！

ご発表を希望される方の受付も随時行っております。学生の場合は大学院修士課程以上で、言語政策関連領域のテーマであれば受付いたします。諸先生方にも、広く若き研究者らのご推薦をいただけますと幸いです。その他、グループ発表など、発題者のご要望に極力沿える形で月例研究会を工

夫していきたいと思っておりますので、自由な発想での企画案をお気軽にご相談ください。ご希望の方は、①お名前、②ご所属、③ご専門（関心領域）、④発表のタイトル、⑤概要（200字程度）、⑥連絡先、⑦発表希望の月、を明記の上、メールでJALP事務局（[jalp.waseda.staff@gmail.com](mailto:jalp.waseda.staff@gmail.com)）までお申し込み下さい。

## 関西地区月例研究会のお知らせ

日時：2008年5月17日 13:30～17:00

場所：奈良教育大学

発表者及びタイトル：

1. 須賀 琢也（名古屋外国語大学大学院学生）  
「マイノリティ言語文化の変容―フランスにおけるブルトン語の場合―」
2. 鈴木 崇夫（名古屋外国語大学大学院学生）  
「『多文化共生』と日本社会―異文化背景を持つ子どもへの言語教育を中心に―」
3. 棚橋 尚子（奈良教育大学教授 国語科教育）  
「学習指導要領（平成20（2008）年3月告示）と言語力育成」（仮題）

\*日時や会場に変更がある場合もあります。関東・関西地区の月例研究会に関する最新情報はHP上でご確認ください。

## 2007年度 役員異動のお知らせ

運営委員

（退任）石田 由美子（桜美林大学）

李 ヒョンジョン（桜美林大学）

（新任）岡本 能里子（東京国際大学）



## 2008年度 日本言語政策学会関東地区大会

テーマ：国際コミュニケーション能力としての日本語とは

日時：6月14日（土） 13：00～18：30

会場：早稲田大学 JR 山手線、高田馬場駅、地下鉄東西線、早稲田駅

参加費：700円

問合せ・参加申込先：jalp.waseda.staff@gmail.com  
(定員 200名)

### 【プログラム】

12：30 受付

12：50 - 13：00 開会式

13：00 - 14：30

基調講演 「リテラシーの概念とその教育」  
佐藤 学氏 (東京大学大学院教育学研究科長,  
日本教育学会会長)

14：45 - 16：15

講演 「政策目標としてのグローカリゼーション  
と言語政策の第三の道」(仮題)

桂木 隆夫氏 (学習院大学法学部教授)

16：30 - 18：30

シンポジウム 「外国人との共生と日本語」

パネリスト

柴崎 敏男氏 (三井物産 CSR 推進部)

中野 敦氏 (文化庁文化語課専門職 [日本語  
教育])

中山 暁雄氏 (国際移住機構 [IMO] 駐日代表)

坂中 英徳氏 (外国人政策研究所所長)

司会 木村 哲也氏 (杏林大学外国語学部)

19：00 - 20：30 懇親会

## 第10回研究大会のお知らせと発表募集

日本言語政策学会の第10回研究大会は、2008年11月8日（土）、9日（日）に奈良教育大学で開催されます。ついては、下記のとおり大会の発表を募集しますので、奮ってご応募ください。

### ■大会テーマ

「グローバル化時代の言語教育—欧州の経験は日本社会で活かせるか？」

### ■発表内容

言語政策及び関連分野での理論と実践に関する研究で未発表のもの。

### ■発表形態

研究発表・事例報告・パネル発表・ポスター発表

### ■締め切り

2008年9月1日（月）必着

尚、第10回大会では、基調講演に Prof. Michael Byram (英国, ダラム大学・教育学部教授, 欧州評議会・言語政策部局プログラム・アドヴァイザー) を迎え、関連のシンポジウム等も予定されています。詳細は、学会のHPでご確認ください。

2008年5月1日発行

発行者 日本言語政策学会

(会報担当 高民定 細谷美代子)

事務局 〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-7-14  
早稲田大学 22号館 704 宮崎里司研究室

Tel : 03-5926-3923 Fax : 03-3203-7672

E-mail: miyazaki@waseda.jp

学会HP : <http://homepage2.nifty.com/JALP/>